

日本初！愛媛県で再エネの地産地消と電力DX化の成功モデルを構築 P2P電力取引×V2Xシステムによる経済循環を実現

採択事業者名

東芝インフラシステムズ株式会社

コンソーシアム構成員

| TRENDE(株) | ユアスタンド(株) | (株)ゼンリンデータコム | グリッドシェアジャパン(株) | 東芝EIコントロールシステム(株)

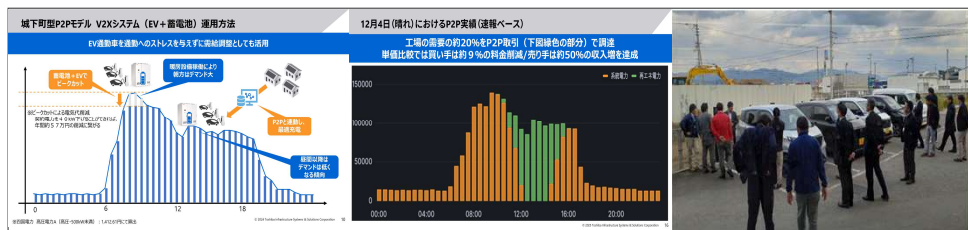


勉強会の実施概要

コンソ内部のみ	含む外部
実施回数の累計	7
参加人数のユニーク累計	39
	20
	86

代表的な実施事例

狙いとゴール	本事業の進捗状況や成果を共有し、P2P電力取引・V2Xシステムへの興味関心を高め、横展開することにより県内の電気の地産地消を加速する。
実施の成果	外部勉強会では、県内自治体・民間企業を中心に10社が参加。次年度以降の実装に向け継続協議中。
実施アジェンダ協議内容	本事業の概要・スキームの説明、進捗・成果報告(速報ベース)を行い、意見交換を実施。実装現場視察にも多数参加頂き、県内での実装先拡大に向け継続してPR活動を続ける。
参加者の一例	松山市、今治市等自治体、及び民間企業
次年度以降の想定アクション	外部向け勉強会は年1回以上実施予定。プラットフォーム拡大を目指し新規実装先の継続的な開拓を実行していく。



データ活用・協議の具体例

重要指標例	実装前	実装後
工場の電気料金削減 住民の売電収入増加 EVシフトによる燃料費削減 CO2削減量	電力会社から送付される電力デマンドデータで 電気使用量と電気代を確認	- 一般家庭余剰電力データ - 工場電力デマンドデータ - 従業員モニタ通勤EV運行データ - EV充電器の状態・充電データ - 等のデータを取得
	データの活用は特になし	上記データを利活用し、需要予測を立て 工場と一般家庭の電力需要をマッチング
	- 一般家庭: 余剰電力は電力会社に売電 - 工場: 小売電気事業者から化石燃料で発電された電気を買電	- P2P電力取引により一般家庭は需給状況に応じた変動価格で現状より高値で売電を実現。工場は家庭の余剰電力を現状より安く調達。 - V2XシステムによるEV充電制御によりピークカットを実現。電気料金の削減効果を確認した。
	電気料金高騰により経済性悪化	上記で可視化されたデータを蓄積・分析する事で予測精度を高め、経済性・環境性の更なる向上を図る。またP2P電力取引の再エネ比率の可視化により工場・住民双方の環境意識が高まり脱炭素への行動変容につながる事が期待できる

代表的な実施事例

P2P電力取引×V2Xシステムによる経済循環を実現

項目	これまで	データ利活用・協議を踏まえて
再エネ地産地消	余剰電力県外流出	P2P電力取引×V2Xシステムにより経済性と環境性を同時に実現。県内企業・住民双方の環境意識が高まり、次年度以降県内への実装拡大に向けた土台作りが出来たと考察する